

東日本大震災現地NPO応援基金（第2期）
— 被災者の生活再建を支援する現地NPOの組織基盤強化 —

第5回 選考結果のご報告

2013年4月

認定特定非営利活動法人 日本NPOセンター
特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド

東日本大震災現地NPO応援基金(第2期一般助成)
 - 被災者の生活再建を支援する現地NPOの組織基盤強化 -

第5回選考 助成対象一覧

	組織基盤強化テーマ	団体名／代表者名	所在地	助成額
新規	復活の森・再生キャラバン ～団体の自立・自活を目指した人材育成と収益事業の強化	特定非営利活動法人 吉里吉里国 理事長 芳賀 正彦	岩手県 大槌町	300 万円
新規	亘理いちごっこコミュニティビジネス創出のための体制強化	特定非営利活動法人 亘理いちごっこ 代表理事 馬場 照子	宮城県 亘理町	250 万円
新規	石巻において震災支援を継続し、支援者を増加させるための組織基盤強化	一般社団法人 みらいサポート石巻 代表理事 大丸 英則	宮城県 石巻市	240 万円
新規	福島原発避難者の長期支援と団体の自立を目指した人材基盤強化計画	一般社団法人 情報センターFais 代表理事 菅野 芳信	福島県 田村市	180 万円
継続	被災者支援継続に向けたネットワークと協働のまちづくり基盤構築のためのNPO中間支援組織の人材と財政基盤の強化	特定非営利活動法人 夢ネット大船渡 理事長 岩城 恭治	岩手県 大船渡市	200 万円
継続	南三陸コミュニティの経済復興に取り組む地元組織の継続支援と登米コミュニティの再生を目指したNPOのスタッフ・会員・ボランティア・自己資金力の強化	特定非営利活動法人 故郷まちづくりナイン・タウン 理事長 小野寺 敏	宮城県 登米市	200 万円
継続	なみえ希望のまちづくりプロジェクト ～分散する町外のコミュニティをネットワーク化して一つの浪江町としてのアイデンティティを構築するためのスタッフ・会員・NPOの強化	特定非営利活動法人 まちづくりNPO新町なみえ 理事長 神長倉 豊隆	福島県 二本松市	100 万円
助成件数:7件(新規4件、継続3件) 助成総額:1,470万円(新規970万円、継続500万円)				

* 第5回助成は2013年1月31日までの応募について3月に選考し助成が決定したものです。

* 助成期間は2013年4月1日から2014年3月31日までの1年間。

* 夢ネット大船渡は第2期第1回選考の助成対象団体。故郷まちづくりナイン・タウン、まちづくりNPO新町なみえは第2期第2回選考の助成対象団体で、何れも継続して助成することとなった。

第5回選考総評

「住民と共に生活再建を担う現地NPOの組織基盤強化」

選考委員長 島田 茂

はじめに

東日本大震災から2年が過ぎた。現時点でも35万5千人が全国全ての都道府県に避難し、約10万人が仮設住宅で生活している。多くの人々は未だに将来の目途が立っていない。支援が長期化する中で、活動資金が集まらず、他県からボランティアとして現地に赴く人々が減少する中で、現地NPOは住民と共に生活再建を担っている。

東日本大震災現地NPO応援基金は、2011年3月に日本NPOセンターに設置され、個人・団体・企業の寄付によって、2011年10月までを救援期（第1期）として、緊急活動に取り組む現地NPOを対象に助成を実施した。11月からは生活再建期（第2期）として「被災者の生活再建を支援する現地NPOの組織基盤強化」をテーマにこれまで4回に分けて助成した。この助成は、被災地域における住民の生活再建のために、現地NPOが組織基盤を確立することで、長期に持続可能なきめ細やかな支援が可能となることを期待している。

応募状況と選考プロセス

第5回の応募は、1月末日に締め切り、73件の応募があった。このうち、これまでに一度も助成を受けたことがない団体からの応募が67件、これまでに助成を受けたことがある団体で、2013年3月末までに助成が終了する団体からの応募が6件あった。

選考は、新規助成については、応募多数のため、事務局による予備審査を実施し、予備選考委員会で選出した応募団体41件について、選考委員が本審査を実施し、本選考委員会で新規助成に相応しい団体を選出した。継続助成については、各団体のフォローアップインタビューを行い、選考委員が審査を行い、本選考委員会で継続助成によって組織基盤が一層強化されると判断できる団体を選出した。

各選考委員は予備審査に残ったすべての応募書類を読みこみ、団体要件や趣旨の適合性、「生活支援活動の評価」「計画に相応しい組織基盤又は活動実績があるか」「組織基盤強化の背景・目的の明確さと実現方法の適切さ」「実施体制・スケジュール・予算など計画内容が効果的か」「組織基盤強化が生活再建を持続的できめ細かな支援が可能となり長期的な貢献に期待できるか」から、全ての案件にABCの評価を付け、推薦対象を6件に絞り込んだ。第2段階では、各委員の推薦結果をもとに選考委員会で検討を重ねて助成対象候補として、新規支援は8件、継続支援は3件に絞り込んだ。第3段階では、事務局が助成対象候補に対して現地インタビューを行い、選考委員長はその報告を受け、新規支援は4件、継続支援は3件の助成を決定した。

応募内容と選考の印象

今回は、これまでの4回の応募と比べて新たな事業年度を迎えるためか件数は多かった。震災後2年間にわたり大半の団体のスタッフやボランティアは、自らも被災しつつ現地で生活し、生活再建をともに担い活動している。被災した住民の心のケア、福島の子どもの心身の健康を促進する活動、森づくりを通して林業従事者を育成する活動、女性の自立を目指して仕事を支援する活動、コミュニティカフェを通して給食サービスを提供する活動、仮設住宅住民の移動をサポートする活動、被災者となり介護を必要とする高齢者・障がい者支援活動など、それぞれの団体は、住民の生活を再建し、コミュニティ形成に貢献している。応募団体も回を重ねるごとに応募内容に説得力があり、被災し先行きが見えず苦悩している住民に寄り添いつつ活動している姿が浮かび、どの選考委員もこれまで以上に審査が難しかった。

応募団体の組織基盤強化の内容では、経理・事務能力のあるスタッフの採用や育成、規則や経理システムの整備、財政基盤強化のための会員制度や寄付システムの導入など、持続可能な支援をするために、団体の透明性やガバナンスを強化し事務体制を確立しようとする応募が目立った。

審査では、生活再建活動又は支援団体として、審査要件にあるように本助成の支援によって持続可能な組織となるかということであった。前回までの応募では、強化する以前に組織化されていない個人の企画、営利団体が事業補てんをするためと思われる企画、協力しているコンサルタントの作文による企画などが散見されたが、今回は大半の団体が震災後活動を継続し、実績を積み重ねミッションや活動の重要性が評価できる団体が多かった。その中でもビジョンとミッションが被災した住民の生活再建支援として明確で、組織のガバナンスを高めつつ、自立的な組織を確立するために、助成金や委託費への依存から、会費、寄付、そして自主事業の獲得に着手している団体が高い評価を得た。

一方で、すでに組織としての基盤が比較的確立している団体の応募もあった。助成された現地NPOは、ニュースレターやインターネットなどのメディアを通して、組織のミッションや活動報告などについて広く情報発信を適時行い、団体としての公明性と透明性を高め、支援者やボランティアを募り組織基盤を自ら強化してほしい。今回の助成金が、被災者と寄付者の期待に応えられる結果であることを願う。

* * *

第5回選考委員会

委員長	島田 茂	公益財団法人日本YMCA同盟総主事
委員	栗田 暢之	特定非営利活動法人レスキューストックヤード代表理事
委員	黒田 かをり	一般財団法人CSOネットワーク理事・事務局長
委員	田尻 佳史	認定特定非営利活動法人日本NPOセンター常務理事・事務局長
委員	谷本 有美子	公益社団法人神奈川県地方自治研究センター研究員
委員	堀江 良彰	認定特定非営利活動法人難民を助ける会 常務理事・事務局長

第5回助成概要と選考理由

<新規助成>

テーマ： 復活の森・再生キャラバン ～団体の自立・自活を目指した人材育成と収益事業の強化

団体名： 特定非営利活動法人 吉里吉里国（岩手県大槌町）

主な活動地域： 岩手県大槌町吉里吉里

【選考理由】

吉里吉里国は、震災後に漁業者を支援するために設立された。漁業者が林業にも携わり、いくつかの副業を持つ「漁家林家」という吉里吉里地区の伝統的な就労スタイルをモデルに、林業家の育成や間伐材を活用した「復活の薪」の販売等を実施。被災者の経済的自立の推進、ひいては誇りを持って地域で生きていける人材の育成に取り組んでいる。

本助成金によって林業と兼業の事務局員を置き、1) 営林組合の設立を通じて管理する山林の拡大、2) 観光等による交流人口の増加、3) 林業従事者の育成に取り組む。

組織の財源的自立の目標と計画も具体的に描かれており、外部支援者との連携も効果的に機能している。今回、事務局機能の強化を応援することで組織基盤の強化が期待できる。

地元住民が自ら立ち上がることで地域経済が活性化し、地域再生と生活再建のモデルが発信されることを期待したい。

テーマ： 亘理いちごっこコミュニティビジネス創出のための体制強化

団体名： 特定非営利活動法人 亘理いちごっこ（宮城県亘理町）

主な活動地域： 宮城県亘理町

【選考理由】

亘理いちごっこは、震災後に被災者やボランティアの方たちへ温かなバランスのとれた食事を提供するために立ち上がった団体であり、現在は「コミュニティ・カフェレストラン」の運営、仮設を巡回訪問する「いちごっこお話し聞き隊」、児童生徒の学習支援である「寺子屋いちごっこ」を主な活動として取り組んでいる。

今後の活動ビジョンでは、被災地復興のカギである生業づくり事業に力を入れていくとともに、障害者等で社会参加が困難な者や震災によって収入源を無くした人たちを中心としてジャムやソース等の製造販売など行うことを掲げて、組織基盤強化策の目標として、1) 代表のみに依存しない各事業の独立性及び融合性を培う、2) 収益事業の安定確保、3) 各事業のチーフ養成に取り組むとしており、本助成金は渉外・寺子屋統括担当および経理事務担当の人材確保に使用する。

地域が再生するためには、被災者の拠り所となる場が必要であることから、組織基盤の強化

によってコミュニティセンターとしての役割を継続的に果たせるようになることを期待したい。

テーマ： 石巻において震災支援を継続し、支援者を増加させるための組織基盤強化

団体名： 一般社団法人 みらいサポート石巻（宮城県石巻市）

主な活動地域： 宮城県石巻市

【選考理由】

みらいサポート石巻は、被災地支援に駆け付けた様々な団体の情報交換・連携の場としての連絡調整会議の事務局業務を担う団体として設立され、被災直後から、避難所の衛生改善事業や入浴支援事業、復興イベントの開催や復興ツアー、震災の語り部プログラムなどの活動を展開してきた。

今後の活動ビジョンでは、県内外で発生する災害に対応した支援活動、住民主導の復興まちづくりや地域活性化、石巻のブランド力の強化に関する情報発信、防災・減災に向けたプログラム提供などを行うことを掲げて、1) 公益社団法人の取得を視野に入れた組織運営を行うための人材育成、2) 財政基盤の強化のための新たな寄付システム等の導入や会員制度の見直し、3) 情報発信のスキル向上とツールの開発に取り組むとしており、本助成金は総務会計担当の人材確保に使用する。

復興のまちづくりのためには、様々な人々や団体をつなぎ、その活動をサポートしていく組織の存在が不可欠であることから、組織基盤の強化を図り地域の間支援組織としての機能を十分に果たせる組織に成長することを期待したい。

テーマ： 福島原発避難者の長期支援と団体の自立を目指した人材基盤強化計画

団体名： 一般社団法人 情報センターF a i s（福島県田村市）

主な活動地域： 福島県田村市

【選考理由】

情報センターFais は、震災後に設置された田村市災害ボランティアセンターから業務を引き継いだ田村復興ボランティアセンターの運営の中核を担っている団体であり、避難所への物資の整理・配布、ボランティアの調整、イベントの企画実施、被災者の移動支援や安否確認の巡回などを主な活動としてきた。

今後の活動ビジョンでは、田村市都路地区の被災者支援活動を継続的に実施することを掲げて、1) 介護保険事業、2) 福祉有償運送事業に取り組むとしており、本助成金は介護系資格取得費、福祉施設での研修経費等に使用する。

田村市都路地区の一部は避難指示解除準備区域であり長期的な支援が不可欠なことから、組織基盤強化を図り高齢者を主体とした支援が継続的に展開できる組織に成長することを期待したい。

<継続助成>

テーマ： 被災者支援継続に向けたネットワークと協働のまちづくり基盤構築のための
NPO中間支援組織の人材と財政基盤の強化

団体名： 特定非営利活動法人 夢ネット大船渡（岩手県大船渡市）

主な活動地域： 岩手県大船渡市・陸前高田市・住田町

【選考理由】

夢ネット大船渡は、地域づくりとNPO支援を目的とした中間支援組織であり、現在は復興ニュースの発行、仮設住宅での手芸内職者の支援および手芸品の販売支援、被災高齢者宅での傾聴活動、県内外の支援団体のコーディネートを主な活動としてきた。

今後のビジョンに、NPO中間支援組織としての任務が果たせる組織に発展、NPOのネットワーク化と連携・協力体制の実現、住民・行政・事業者の協働によるまちづくり検討会の立ち上げを掲げて、1) 認定NPO法人を目指した会員・寄付者の拡大、2) 専従職員の配置、3) 独立した事務所の維持継続のための資金確保、4) 地元NPOのネットワーク結成に取り組む。

情報発信に止まらず、被災者の雇用創出、高齢者支援、コミュニティ再生事業など多岐に亘り、また、情報をつなぐ組織として、誠実な法人運営を志しており、第1回選考から継続して応援することとなった。個人会員の増強と育成を推進し、団体の賛同者を募り、中間支援組織の独立性・自立性がより一層高められることを期待したい。

テーマ： 南三陸コミュニティの経済復興に取り組む地元組織の継続支援と登米コミュニティの再生を目指したNPOのスタッフ・会員・ボランティア・自己資金力の強化

団体名： 特定非営利活動法人 故郷まちづくりナイン・タウン（宮城県登米市）

主な活動地域： 宮城県南三陸町歌津

【選考理由】

故郷まちづくりナイン・タウンは、登米市で地域づくり、まちづくり事業を展開するために設立された団体で、震災後は、南三陸町歌津地区でNGOと共に救援活動に取り組み、地域情報誌「桜通信」の発行、農産品加工施設「石泉ふれあい味噌工房」と地場産品直売施設「みなさん館」の設立・運営支援に主に取り組んできた。

今後の活動ビジョンに、コミュニティ再構築支援（南三陸町歌津地区）、過疎地域のまちづくりのための基礎力アップ支援（南三陸町、登米市）、自主防災組織のまちづくり計画支援（登米市）、石森まちなかMANGA館事業の企画・運営（登米市）を掲げて、1) 味噌工房と直売所の運営母体である「夢未来南三陸」の人材育成および販売促進力の強化（年間売上目標5,000万円）、および、2) 出品者100名の収入源確保、3) 「故郷まちづくりナイン・タウン」の事務局職員の人材育成と新規採用2名、および、4) 会員・ボランティアの100名登

録と育成を目標に取り組む。

第2回選考からの継続した応援となるが、組織基盤強化に取り組むことで、南三陸町歌津地区の経済活動の推進とコミュニティ再構築の母体となる「夢未来南三陸」の活性化と、「故郷まちづくりナイン・タウン」のコミュニティ支援力の強化につながり、中長期の視点に立った地域コミュニティの自立的な復興・再興が実現することを期待したい。

テーマ： なみえ希望のまちづくりプロジェクト ～分散する町外のコミュニティをネットワーク化して一つの浪江町としてのアイデンティティを構築するためのスタッフ・会員・NPOの強化

団体名： 特定非営利活動法人 まちづくりNPO新町なみえ（福島県二本松市）

主な活動地域： 福島県浪江町および浪江町民が避難する全国各地

【選考理由】

まちづくりNPO新町なみえは、東日本大震災による原子力発電所事故により全町避難区域となった浪江町の絆の回復を目的に活動を開始し、復興まちづくりワークショップ、避難者交流会の運営支援、復興十日市祭りの運営支援に取り組む。

今後のビジョンに、分散した町外コミュニティをネットワーク化して一つの浪江町としてのアイデンティティの構築を掲げて、1) 絆の回復を目的としたまちづくり交流会の企画・運営スキルの強化、2) 認定NPO法人の取得を目指したサポート会員・寄付者の獲得および財政基盤の強化、3) 総務・会計・事務局のスキルアップに取り組む。

第2回選考からの継続した応援となるが、まちづくりNPO新町なみえの活動は、分散した浪江町民の交流という行政が担うべき重要な課題に取り組んでおり、行政・企業との協働や財政支援をより多く引き出すことが求められる。また、浪江町にちなむ商品開発などの自主事業化や、寄付者・賛同者の獲得に力を入れ、経営力の向上に取り組み、継続的に活動が展開できる組織に成長することを期待したい。

第2期第1回から第5回までの助成対象一覧

<岩手県>

	組織基盤強化テーマ	団体名／代表者名	所在地	助成額
第1回	岩手県陸前高田市気仙町上長部地区 [復耕元年] おさべまごころの郷づくり等における支援活動基盤強化	特定非営利活動法人 遠野まごころネット 理事長 多田 一彦	岩手県 遠野市	500 万円
第1回	被災者情報支援の強化および組織基盤強化	特定非営利活動法人 夢ネット大船渡 理事長 岩城 恭治	岩手県 大船渡市	500 万円
第1回	岩手県内の新しい公共の担い手育成と発信、県内外のネットワークづくり基盤強化	特定非営利活動法人 いわて連携復興センター 代表理事 鹿野 順一	岩手県 北上市	416 万円
第2回	若者の被災地支援活動および人材を養成するためのNPO基盤強化	特定非営利活動法人 いわて GINGA-NET 代表 八重樫 綾子	岩手県 盛岡市	300 万円
第2回	釜石ママハウス(母子心身ケア施設)の継続的な運営をめざした組織基盤強化	特定非営利活動法人 母と子の虹の架け橋 代表 若菜 多摩英	岩手県 花巻市	430 万円
第3回	被災者が主役の地域復興の実行に向けた中間支援NPOとしての基盤強化	特定非営利活動法人 @リアスNPO サポートセンター 代表理事 鹿野 順一	岩手県 釜石市	436 万円
第4回	大槌・釜石での内職プロジェクトを通じた被災者の雇用創出と居場所づくりの実現を目指した復興支援NPOの基盤強化	特定非営利活動法人 サンガ岩手 理事長 吉田 律子	岩手県 盛岡市	250 万円
第5回	復活の森・再生キャラバン ～団体の自立・自活を目指した人材育成と収益事業の強化	特定非営利活動法人 吉里吉里国 理事長 芳賀 正彦	岩手県 大槌町	300 万円
第5回 継続	被災者支援継続に向けたネットワークと協働のまちづくり基盤構築のためのNPO中間支援組織の人材と財政基盤の強化	特定非営利活動法人 夢ネット大船渡 理事長 岩城 恭治	岩手県 大船渡市	200 万円

<宮城県>

	組織基盤強化テーマ	団体名／代表者名	所在地	助成額
第1回	東日本大震災 被災高齢者支援ニーズ調査及び生活再建支援のための基盤強化	特定非営利活動法人 みやぎ宅老連絡会 代表理事 伊藤 壽美子	宮城県 仙台市	270 万円
第1回	浦戸地域支え合い事業基盤強化	特定非営利活動法人 浦戸福祉会 代表理事 中井 豊	宮城県 塩釜市	435 万円
第2回	南三陸コミュニティ復興支援事業 ～地元住民がつながりあえる場の支援力強化ならびに現地組織の自立をめざした組織基盤強化～	特定非営利活動法人 故郷まちづくりナイン・タウン 理事長 小野寺 敏	宮城県 登米市	308 万円
第2回	石巻いきがい仕事づくり事業 ～自立的な事業モデルの確立に向けた組織基盤強化～	ぐるぐる応援団 代表 鹿島 美織	宮城県 石巻市	445 万円
第2回	震災で大切な人を亡くした人々への心のケア活動を通じた生活再建支援のための組織基盤強化	仙台グリーンケア研究会 理事長 滑川 明男	宮城県 仙台市	400 万円
第3回	気仙沼における被災者主体の復興支援が担える地元住民主体のNPOを目指した組織基盤強化	一般社団法人ボランティアステーション in 気仙沼 代表理事 菊田 忠衛	宮城県 気仙沼市	350 万円
第3回	住民主体の復興住宅提案づくりにおける新たな共助型コミュニティの構築と継承を目指したNPOの基盤強化	あすと長町仮設住宅共助型 コミュニティ構築を考える会 会長 飯塚 正広	宮城県 仙台市	300 万円

第4回	被災した農家の新(進)展開支援に取り組み、地元住民の主体的な運営を目指した現地NPOの基盤強化	特定非営利活動法人 がんばっと!!玉浦 理事長 武田 英之	宮城県 岩沼市	250 万円
第5回	亙理いちごっこコミュニティビジネス創出のための体制強化	特定非営利活動法人 亙理いちごっこ 代表理事 馬場 照子	宮城県 亙理町	250 万円
第5回	石巻において震災支援を継続し、支援者を増加させるための組織基盤強化	一般社団法人 みらいサポート石巻 代表理事 大丸 英則	宮城県 石巻市	240 万円
第5回 継続	南三陸コミュニティの経済復興に取り組む地元組織の継続支援と登米コミュニティの再生を目指したNPOのスタッフ・会員・ボランティア・自己資金力の強化	特定非営利活動法人 故郷まちづくりナイン・タウン 理事長 小野寺 敏	宮城県 登米市	200 万円

<福島県>

	組織基盤強化テーマ	団体名/代表者名	所在地	助成額
第1回	有機農業による「ふくしま」の食と農の再生プロジェクト基盤強化	特定非営利活動法人 福島県有機農業ネットワーク 理事長 菅野 正寿	福島県 二本松市	430 万円
第2回	みんなの ^{えがお} 笑顔プロジェクト ～福島の子どもの笑顔を守る父母の現地ネットワーク構築～	小国からの笑顔 代表 大波 尚美	福島県 伊達市	358 万円
第2回	支援情報ワンストップサービス化推進のための組織基盤強化	特定非営利活動法人 市民公益活動パートナーズ 代表理事 古山 郁	福島県 福島市	394 万円
第2回	新生ふるさと浪江づくりプロジェクト ～創造的協働復興まちづくりを推進していくための組織基盤強化～	特定非営利活動法人 まちづくりNPO新町なみえ 理事長 原田 雄一	福島県 二本松市	495 万円
第3回	障害児の被災者家族のための継続的なサポート運営を目指したNPOの基盤強化	特定非営利活動法人 ふよう土2100 理事長 里見 喜生	福島県 いわき市	412 万円
第3回	南相馬市リアル情報発信サイトの構築に向けた中間支援NPOとしての基盤強化	特定非営利活動法人 フロンティア南相馬 代表理事 草野 良太	福島県 南相馬市	400 万円
第4回	原発事故避難者(みなし仮設住宅居住者)の相互支援ネットワーク構築を目指した現地NPOの基盤強化	特定非営利活動法人 陽だまりハウス 理事長 大槻 トモ子	福島県 福島市	300 万円
第4回	被災者のエンパワメントと支援団体ネットワークの拠点「イコール・カフェ」づくりを目指した現地NPOの基盤強化	特定非営利活動法人 市民メディア・イコール 理事長 遠藤 恵	福島県 郡山市	250 万円
第4回	いわき地区NPOの継続的な人的コミュニティ構築と戦略的事務局力の強化を目指した中間支援NPOとしての基盤強化	特定非営利活動法人 いわきNPOセンター 理事長 照井 義勝	福島県 いわき市	300 万円
第5回	福島原発避難者の長期支援と団体の自立を目指した人材基盤強化計画	一般社団法人 情報センターFais 代表理事 菅野 芳信	福島県 田村市	180 万円
第5回 継続	なみえ希望のまちづくりプロジェクト ～分散する町外のコミュニティをネットワーク化して一つの浪江町としてのアイデンティティを構築するためのスタッフ・会員・NPOの強化	特定非営利活動法人 まちづくりNPO新町なみえ 理事長 神長倉 豊隆	福島県 二本松市	100 万円

助成件数:31件(新規28件、継続3件) / 助成総額:1億399万円(新規9,899万円、継続500万円)

第 2 期第 1 回から第 5 回までの応募状況と助成状況

第 2 期第 1 回

	岩手県	宮城県	福島県	その他	計
応募件数	7 件	18 件	4 件	2 件	31 件
助成件数	3 件	2 件	1 件	0 件	6 件

第 2 期第 2 回

	岩手県	宮城県	福島県	その他	計
応募件数	7 件	38 件	16 件	12 件	73 件
助成件数	2 件	3 件	3 件	0 件	8 件

第 2 期第 3 回

	岩手県	宮城県	福島県	その他	計
応募件数	13 件	23 件	12 件	12 件	60 件
助成件数	1 件	2 件	2 件	0 件	5 件

第 2 期第 4 回

	岩手県	宮城県	福島県	その他	計
応募件数	6 件	11 件	7 件	5 件	29 件
助成件数	1 件	1 件	3 件	0 件	5 件

第 2 期第 5 回

	岩手県	宮城県	福島県	その他	計
応募件数	18 件	35 件	11 件	9 件	73 件
（新規）	(15 件)	(33 件)	(10 件)	(9 件)	(67 件)
（継続）	(3 件)	(2 件)	(1 件)	(0 件)	(6 件)
助成件数	2 件	3 件	2 件	0 件	7 件
（新規）	(1 件)	(2 件)	(1 件)	(0 件)	(4 件)
（継続）	(1 件)	(1 件)	(1 件)	(0 件)	(3 件)

第 2 期第 1 回～第 5 回までの合計

	岩手県	宮城県	福島県	その他	計
応募件数	51 件	125 件	50 件	40 件	266 件
（新規）	(48 件)	(123 件)	(49 件)	(40 件)	(260 件)
（継続）	(3 件)	(2 件)	(1 件)	(0 件)	(6 件)
助成件数	9 件	11 件	11 件	0 件	31 件
（新規）	(8 件)	(10 件)	(10 件)	(0 件)	(28 件)
（継続）	(1 件)	(1 件)	(1 件)	(0 件)	(3 件)